

事務事業名		企業誘致推進事業				会計	一般会計					
課等名		工業課		係等名	企業誘致担当		事業種別	政策	開始	12	終了	
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり									
	施策	13	新しい力による新しい産業づくり									
目的	対象(誰・何を)	地域内外の企業						指標名及び単位		24年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	地域内企業には、拡張してもらう。地域外の企業には、クラスター形成に寄与する新規立地してもらう。						対象指標	設備投資意向調査実施企業数		2000	
	向上させたい上位施策の成果指標	新規立地企業の敷地面積(ha) (工業課で立地補助金を出したもの)							職員等による訪問企業数(延べ数)		130	
目標	種別	指標名及び単位				24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)		
	成果指標	立地等相談件数				30	30	30	30			
	成果指標	新規に誘致し工場が稼働した企業数				1	1	1	1			
	定性目標											
事業概要	地元企業の拡張支援 各方面からの情報収集 域外企業への営業活動及び情報管理 企業信用調査の実施											
	事業内容						名称			活動指標		
24年度事業内容	1 企業誘致活動 (1) 企業情報収集(設備投資時期、経営状況、関連企業情報等の聞き取り)、情報提供(市の近況報告、地元企業の状況など) (2) 地域内外企業へ直接訪問活動 (3) 関係機関への情報提供依頼活動 (4) 企業誘致用パンフレットの作成(国内外) (5) 顧客管理システム・空き工場等のデータベースの更新 (6) 関係各課との人材、雇用に関する情報交換 (7) 次世代型産業(食品・医療・航空宇宙)系企業と研究開発型企業の誘致活動 (8) 外資系企業誘致活動 (9) 県事務所との打合せ・共同営業活動 (10) 産業立地推進員(日本立地センター委託)による企業誘致活動 (11) 南信州地域産業活性化基本計画の作成(南信州産業活性化協議会)						1 営業活動企業数 2 情報提供依頼者数 3 パンフレット配布数			1 130件 2 40件 3 2100件		
	事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足					
	事業費計(千円)①		3,763	12,804	12,731	5,412	(県)緊急雇用創出事業補助金(10/10) (そ)企業誘致推進事業町村負担金					
	国庫支出金											
	県支出金			4,800	8,000							
	起債											
	その他			4,816	699							
	一般財源		3,763	3,188	4,032	5,412						
	人件費計(千円)②		3,576		6,437							
	正規職員所要時間		1,000		1,800							
	臨時職員所要時間											
総事業費①+②		7,339	12,804	19,168	5,412							
事業内容・目標達成状況の振り返り	・1社新規立地があった。 ・既存企業の撤退、転出を防ぐための本社訪問を定期的を実施して、企業留置に努めた。 ・桐林環境技術開発センターへの誘導に向けた活動も併せて実施した。											
改革改善の考え方	①問題点	今まで以上に活きた情報を収集するために、首都圏だけでなく、中京圏や関西圏にもネットワークを張り巡らせる必要性が高まっている。										
	②改革提案	距離的にハンディの少ない中京圏を視野に入れ、県と連携して名古屋事務所への人員配置を検討する。また、三遠南信地域の東京事務所と連携して、定期的な情報交換を行っていく。										